



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場会社名 三井金属鉱業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5706 URL <http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 計治
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 境 克也 (TEL) 03-5437-8028
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	200,461	△13.2	13,546	146.2	8,936	47.5	5,107	96.5
28年3月期第2四半期	231,072	2.2	5,501	△62.1	6,056	△59.2	2,599	△76.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期△15,077百万円(—%) 28年3月期第2四半期 6,791百万円(△35.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	8.94	—
28年3月期第2四半期	4.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	471,537	160,753	32.1	265.01
28年3月期	484,800	179,566	35.0	296.85

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 151,348百万円 28年3月期 169,537百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	6.00	6.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	409,000	△9.2	23,000	106.5	14,000	—	5,000	—	8.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	572,966,166株	28年3月期	572,966,166株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,860,383株	28年3月期	1,855,397株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	571,107,944株	28年3月期2Q	571,117,882株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、所得や雇用情勢の改善傾向は持続しているものの、個人消費の伸び悩みや円高の進行による輸出の低迷等により、景気の回復は依然として足踏み状態が続いております。また、英国の欧州連合（EU）からの離脱決定、中国および新興国経済の成長鈍化等による世界経済の下振れリスクに加え、円高の進行を受けた企業収益の動向等、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループは10年後のありたい姿である「機能材料、金属、自動車部品の3事業を核に、成長商品・事業を継続的に創出し、価値を拡大し続けている会社」を実現するために、「13中計の収穫」「既存事業の基盤強化」「将来への布石作り」の重点施策に取り組む「16中計」を本年4月よりスタートいたしました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、円高が進行したこと等の影響により、前年同期比306億円（13.2%）減少の2,004億円となりました。

損益面では、非鉄金属相場や為替相場の変動に伴うたな卸資産の在庫影響（以下「在庫要因」）が好転したこと等により、営業利益は前年同期比80億円（146.2%）増加の135億円となりました。経常利益は、持分法による投資損失41億円等を計上したものの、前年同期比28億円（47.5%）増加の89億円となりました。

また、特別損益においては、固定資産除却損等を特別損失に計上し、更に税金費用および非支配株主に帰属する四半期純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比25億円（96.5%）増加の51億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①機能材料

キャリア付極薄銅箔やプリント配線板用電解銅箔、スパッタリングターゲットの主力であるITO等の需要は堅調に推移しましたが、インジウム価格が低調に推移したことや円高が進行したこと等から、当セグメントの売上高は前年同期比29億円（4.1%）減少の705億円となりました。経常利益は、在庫要因の好転や銅箔の販売量が増加したこと等の影響により61億円増加の59億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

電解銅箔（当第2四半期連結累計期間の生産量16千t）

②金属

円高が進行したこと等から、当セグメントの売上高は前年同期比107億円（15.3%）減少の592億円となりました。経常利益は、在庫要因が好転したものの、カセロネス銅鉱山における安定操業体制への移行遅れ等の影響により25億円（78.9%）減少の6億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

亜鉛（当第2四半期連結累計期間の生産量112千t＜共同製錬については当社シェア分＞）

鉛（当第2四半期連結累計期間の生産量33千t）

③自動車部品

ドアラッチ等の自動車用部品の需要は、北米および中国市場において堅調に推移しましたが、国内は軽自動車税増税の影響等により低調に推移しました。当セグメントの売上高は前年同期比5億円（1.0%）減少の546億円となりましたが、経常利益は、7億円（36.5%）増加の27億円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「自動車機器」から「自動車部品」にセグメントの名称を変更しております。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

自動車用機能部品（当第2四半期連結累計期間の生産金額469億円）

④関連

非鉄金属相場が低調に推移したことや一部製品の販売量が減少したこと等により、当セグメントの売上高は前年同期比25億円（5.0%）減少の492億円となりましたが、経常利益は、1億円（15.1%）増加の14億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〔資産、負債及び純資産の状況〕

資産合計は、たな卸資産が93億円増加したものの、受取手形及び売掛金が35億円、有形固定資産が24億円、投資有価証券が112億円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ132億円減少の4,715億円となりました。

負債合計は、設備投資にかかる債務や仕入債務他が39億円減少したものの、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高が89億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ55億円増加の3,107億円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益51億円による増加に、配当による減少34億円、為替換算調整勘定の減少177億円、繰延ヘッジ損益19億円の減少等があり、前連結会計年度末に比べ188億円減少の1,607億円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.9ポイント低下の32.1%となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益76億円、減価償却費118億円、持分法による投資損失41億円、仕入債務の増加9億円等の増加要因に対し、たな卸資産の増加120億円、法人税等の支払額48億円等の減少要因を差し引いた結果、前年同期に比べ150億円収入減少の103億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出165億円等により、前年同期に比べ78億円支出増加の171億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの増加111億円および配当金の支払額34億円等から、前年同期に比べ219億円収入増加の70億円の収入となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ21億円減少の145億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の業績予想につきましては、当第2四半期連結結果期間実績および為替・非鉄金属価格等の変動要因を勘案の上、見直しております。

(金額：百万円)

		今回予想 (A)	前回予想 (B)	増減金額 (A)-(B)	増減率 (%)
売上高	機能材料	137,700	139,100	△1,400	△1.0
	金属	125,900	125,900	0	0.0
	自動車部品	104,200	104,100	100	0.1
	関連	117,000	114,700	2,300	2.0
	消去又は全社 合計	△75,800 409,000	△50,800 433,000	△25,000 △24,000	— △5.5
営業利益		23,000	21,000	2,000	9.5
経常利益	機能材料	9,200	7,700	1,500	19.5
	金属	△1,300	△1,300	0	0.0
	自動車部品	5,300	4,300	1,000	23.3
	関連	4,200	4,100	100	2.4
	消去又は全社 合計	△3,400 14,000	△800 14,000	△2,600 0	— 0.0
親会社株主に帰属する当期純利益		5,000	4,000	1,000	25.0

	4～9月 実績	10～3月 見込	今回予想 平均	(参考) 前回予想 4～9月見込	(参考) 前回予想 10～3月見込
為替 (円/US\$)	105	100	103	107	110
亜鉛LME (\$/t)	2,084	2,300	2,192	1,958	1,900
鉛LME (\$/t)	1,795	1,900	1,848	1,710	1,900
銅LME (¢/lb)	216	210	213	212	210
銅LME (\$/t)	4,752	4,630	4,691	4,680	4,630
インジウム (\$/kg)	266	245	255	271	285

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(連結子会社の決算日の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったMitsui Kinzoku Components India Private Limited及び、Automotive Components Technology India Private Limitedは同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第2四半期連結損益計算書は、平成28年1月1日から平成28年9月30日までの9カ月間を連結しており、決算期を変更した連結子会社の平成28年1月1日から平成28年3月31日までの売上高は2,387百万円、営業利益は357百万円、経常利益は363百万円、税引前四半期純利益は361百万円となっております。

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,983	14,562
受取手形及び売掛金	78,034	74,509
商品及び製品	24,517	25,700
仕掛品	24,551	26,038
原材料及び貯蔵品	31,941	38,615
繰延税金資産	2,475	2,681
その他	16,543	14,291
貸倒引当金	△125	△100
流動資産合計	194,923	196,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	166,513	164,244
減価償却累計額	△111,495	△111,984
建物及び構築物(純額)	55,018	52,260
機械装置及び運搬具	334,815	327,229
減価償却累計額	△278,458	△275,255
機械装置及び運搬具(純額)	56,357	51,974
鉱業用地	371	364
減価償却累計額	△233	△231
鉱業用地(純額)	137	133
土地	33,626	33,300
建設仮勘定	7,288	13,541
その他	56,885	55,238
減価償却累計額	△46,382	△45,997
その他(純額)	10,502	9,241
有形固定資産合計	162,931	160,450
無形固定資産		
投資その他の資産	4,185	3,652
投資有価証券	112,113	100,858
長期貸付金	543	527
退職給付に係る資産	3,298	3,421
繰延税金資産	2,183	2,298
その他	4,979	4,355
貸倒引当金	△359	△325
投資その他の資産合計	122,759	111,136
固定資産合計	289,876	275,240
資産合計	484,800	471,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,394	35,273
短期借入金	51,289	47,923
コマーシャル・ペーパー	3,000	14,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,329	2,087
繰延税金負債	—	19
引当金	6,122	6,340
その他	27,306	29,115
流動負債合計	138,442	144,759
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	77,444	78,750
繰延税金負債	5,261	4,314
引当金	3,243	3,146
退職給付に係る負債	25,470	25,114
資産除去債務	3,015	2,721
その他	2,356	1,976
固定負債合計	166,791	166,024
負債合計	305,233	310,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,556
利益剰余金	82,385	84,066
自己株式	△603	△604
株主資本合計	146,469	148,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,705	1,496
繰延ヘッジ損益	2,489	502
為替換算調整勘定	19,434	1,669
退職給付に係る調整累計額	△561	△468
その他の包括利益累計額合計	23,067	3,200
非支配株主持分	10,029	9,404
純資産合計	179,566	160,753
負債純資産合計	484,800	471,537

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	231,072	200,461
売上原価	202,075	163,335
売上総利益	28,997	37,126
販売費及び一般管理費	23,496	23,579
営業利益	5,501	13,546
営業外収益		
受取利息	136	188
受取配当金	797	1,223
持分法による投資利益	1,028	—
不動産賃貸料	353	340
その他	389	330
営業外収益合計	2,704	2,083
営業外費用		
支払利息	883	826
為替差損	654	1,313
持分法による投資損失	—	4,162
その他	612	391
営業外費用合計	2,149	6,693
経常利益	6,056	8,936
特別利益		
固定資産売却益	48	30
投資有価証券売却益	321	138
持分変動利益	278	—
関税還付金	318	—
その他	318	67
特別利益合計	1,286	235
特別損失		
固定資産売却損	16	5
固定資産除却損	453	1,180
環境対策費用	505	78
その他	146	304
特別損失合計	1,121	1,569
税金等調整前四半期純利益	6,221	7,602
法人税、住民税及び事業税	3,495	3,434
法人税等調整額	△164	△1,172
法人税等合計	3,330	2,262
四半期純利益	2,890	5,340
非支配株主に帰属する四半期純利益	290	232
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,599	5,107

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,890	5,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△251	△220
繰延ヘッジ損益	3,878	△2,376
為替換算調整勘定	△1,647	△10,952
退職給付に係る調整額	36	94
持分法適用会社に対する持分相当額	1,886	△6,962
その他の包括利益合計	3,901	△20,417
四半期包括利益	6,791	△15,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,634	△14,760
非支配株主に係る四半期包括利益	157	△317

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,221	7,602
減価償却費	12,333	11,858
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△45	△35
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△324	△118
受取利息及び受取配当金	△933	△1,411
支払利息	883	826
為替差損益(△は益)	1,855	369
持分法による投資損益(△は益)	△1,028	4,162
固定資産売却損益(△は益)	△32	△24
固定資産除却損	453	1,180
売上債権の増減額(△は増加)	12,524	△2,262
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,263	△12,021
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,288	988
その他	1,036	1,887
小計	28,920	13,001
利息及び配当金の受取額	928	1,414
持分法適用会社からの配当金の受取額	417	166
利息の支払額	△885	△829
法人税等の支払額	△5,246	△4,840
法人税等の還付額	1,400	1,210
その他	△112	219
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,421	10,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,034	△16,574
有形固定資産の売却による収入	250	119
無形固定資産の取得による支出	△148	△183
投資有価証券の取得による支出	△3	△339
関係会社の整理による収入	606	—
投資有価証券の売却による収入	782	150
短期貸付金の増減額(△は増加)	212	18
長期貸付けによる支出	△8	△3
長期貸付金の回収による収入	20	19
その他	△2	△386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,326	△17,180

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,322	△1,396
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△4,000	11,000
長期借入れによる収入	2,278	7,266
長期借入金の返済による支出	△3,616	△5,715
リース債務の返済による支出	△377	△322
配当金の支払額	△3,426	△3,426
非支配株主への配当金の支払額	△399	△307
その他	50	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,813	7,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,096	△2,403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	185	△2,146
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	—
現金及び現金同等物の期首残高	15,926	16,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,118	14,502

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	70,558	63,687	55,130	40,460	229,837	1,235	231,072
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,009	6,267	—	11,345	20,623	△20,623	—
計	73,568	69,955	55,130	51,806	250,461	△19,388	231,072
セグメント利益 又は損失(△)	△177	3,287	2,006	1,221	6,339	△282	6,056

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△535百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	67,849	52,433	54,604	33,440	208,328	△7,866	200,461
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,725	6,807	—	15,783	25,316	△25,316	—
計	70,575	59,240	54,604	49,224	233,644	△33,182	200,461
セグメント利益	5,990	693	2,739	1,406	10,829	△1,892	8,936

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△615百万円、在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算処理における差額△758百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

第1四半期連結会計期間より、「自動車機器」から「自動車部品」にセグメントの名称を変更しております。また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメントの名称で記載していません。当該変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(連結子会社の決算日の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったMitsui Kinzoku Components India Private Limited及び、Automotive Components Technology India Private Limitedは同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第2四半期連結損益計算書は、平成28年1月1日から平成28年9月30日までの9カ月間を連結しており、決算期を変更した連結子会社の平成28年1月1日から平成28年3月31日までの売上高は機能材料で2,442百万円、自動車部品で360百万円、セグメント利益又は損失(△)は機能材料で494百万円、自動車部品で△67百万円であります。